



## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年2月6日

上場会社名 株式会社アクシス 上場取引所 東  
 コード番号 4012 URL <https://www.axis-net.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 会長執行役員 CEO (氏名) 小倉 博文  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 CFO (氏名) 小菅 直哉 (TEL) 03-5501-1277  
 定時株主総会開催予定日 2025年3月25日 配当支払開始予定日 2025年3月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期の業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	7,434	13.0	790	21.1	848	27.3	597	29.3
2023年12月期	6,581	33.8	652	24.0	666	24.2	462	21.9

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	141.84	137.42	18.2	19.2	10.6
2023年12月期	113.13	107.28	16.7	17.9	9.9

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	4,772	3,563	74.7	842.21
2023年12月期	4,064	3,003	73.9	725.76

(参考) 自己資本 2024年12月期 3,563百万円 2023年12月期 3,003百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	556	34	△37	3,023
2023年12月期	478	△66	△9	2,466

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	18.00	18.00	74	15.9	2.7
2024年12月期	—	0.00	—	36.00	36.00	152	25.4	4.6
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		30.2	

## 3. 2025年12月期の業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

( %表示は、対前期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,593	15.6	919	16.3	935	10.2	636	6.4	148.99

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	4,331,600 株	2023年12月期	4,238,200 株
② 期末自己株式数	2024年12月期	100,000 株	2023年12月期	100,000 株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	4,214,340 株	2023年12月期	4,087,763 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(持分法損益等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される一方、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、金融資本市場の変動等による影響に注意が必要な状況が続いております。このような状況の中、日銀短観2024年12月調査によると、当社サービスの重要な顧客である金融機関を含む全産業のソフトウェア投資額は2024年度計画が前年度比13.5%増となっており、IT投資は不透明さが残る環境下でも堅調に推移すると期待されます。

このような当社を取り巻く環境の中、中期経営計画Vision2027にて、① 進化するデジタル社会において、成長性の高い技術とサービスを提供する、② 生産性の高い事業を構築し、高収益企業となる事を目指す、③ 社会への還元と課題解決に努め、存在価値の高い企業となる、を中期経営方針として掲げ、同時に策定した3つの経営戦略(事業戦略、経営基盤強化、投資戦略)を推し進め、デジタル社会に貢献するサービスの拡充や体制の強化を図っております。また、顧客からの信頼を獲得し、持続的にサービスを提供するために、高度化する多数の先端技術の吸収を積極的に行うとともに、顧客及びビジネスパートナー向け営業体制の強化、業容拡大に向けた人材の積極採用、充実したサービス提供に向けた人材育成等の施策を行ってまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は7,434,787千円と前事業年度と比べ853,423千円(13.0%)の増収、営業利益は790,052千円と前事業年度と比べ137,500千円(21.1%)の増益、経常利益は848,445千円と前事業年度と比べ182,088千円(27.3%)の増益、当期純利益は597,778千円と前事業年度と比べ135,349千円(29.3%)の増益となりました。

なお、当社は、システムインテグレーション事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

事業のサービス別売上高については、以下のとおりであります。

#### a システムインテグレーション事業

当事業年度においては、高度化するデジタル社会の中において、確かな技術でサービスを提供できるIT人材を獲得するため、様々なチャネル等を活用した人材の採用を進めるとともに、人材育成の強化、ビジネスパートナーとの協力関係の強化及び新規のビジネスパートナーの開拓を行うなど、受注拡大に向けた体制構築を進め、顧客からの要望に応えるよう努めてまいりました。

この結果、SWIFT対応、モダンイゼーション、クラウドリフトなどの需要の取り込みを主因とした銀行向け売上の増加や、新規顧客の獲得や直接受注額の増加による官公庁案件の拡大を主因とした公共社会インフラ分野向け売上の増加などにより、当事業年度の売上高は7,025,323千円と前事業年度と比べ797,859千円(12.8%)の増収となりました。

#### b ITサービス事業

当事業年度においては、利用者目線を大切にサービス提供を継続するために、顧客要望を積極的に確認し、サービスの改善に努めてまいりました。特に物流の2024年問題への対応を進め、リアルタイム運行管理システムKITAROサービスの機能拡充を図りました。

この結果、KITAROサービスは、堅調な新規契約及び解約台数の減少により、契約台数が好調に推移いたしました。また、当社のサービスノウハウを活用した他社サービスの構築案件やサービス提案が順調に推移し、当事業年度の売上高は409,463千円と前事業年度と比べ55,563千円(15.7%)の増収となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

財政状態は次のとおりであります。

#### (資産)

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末と比較して708,255千円増加し、4,772,881千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が556,392千円、売掛金及び契約資産が127,676千円増加したことによるものです。

## (負債)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末と比較して147,698千円増加し、1,208,994千円となりました。その主な要因は、未払法人税等が40,167千円、退職給付引当金が36,058千円、買掛金が24,734千円増加したことによるものです。

## (純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末と比較して560,557千円増加し、3,563,886千円となりました。その主な要因は、当期純利益の計上等により利益剰余金が523,290千円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は74.7%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、各キャッシュ・フロー合計の増加額554,557千円、現金及び現金同等物に係る換算差額の増加額1,835千円により、3,023,036千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、556,818千円(前事業年度は478,156千円の資金の増加)となりました。その主な要因は、税引前当期純利益の計上848,445千円、売上債権の増加額81,914千円、仕入債務の増加額24,734千円、法人税等の支払額226,022千円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の増加は、34,959千円(前事業年度は66,065千円の資金の減少)となりました。その主な要因は、保険積立金の解約による収入40,551千円、有形固定資産の取得による支出1,383千円、無形固定資産の取得による支出3,568千円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は、37,221千円(前事業年度は9,561千円の資金の減少)となりました。その要因は、株式の発行による収入37,266千円、配当金の支払額74,487千円であります。

## (4) 今後の見通し

当社は、2025年度より、サービス内容拡充に伴う組織体制の再構築を踏まえ、システムインテグレーション事業の名称をシステムサービス事業と変更することといたしました。システムサービス事業は、ITコンサルティング、業務アプリケーション開発等のサービスを提供するシステムインテグレーション、クラウドビジネスやネットワーク関連サービスを提供するクラウドインテグレーションから構成されております。

システムサービス事業につきましては、ITコンサルや成長領域へのシフトを図るための積極的な人材投資の実施、ビジネスパートナーとの協業拡大等により、高収益案件の更なる受注強化を引き続き図ってまいります。また、ネットワーク関連技術の高度化、クラウド環境下でのサービス提供やインフラ構築が拡大する中で、ネットワーク部門、クラウドビジネス部門を新設し、更なる受注拡大、サービス提供を行い、高収益化を図ってまいります。

ITサービス事業につきましては、提供しているサービスの品質・利便性を高めるとともに、ユーザー目線を意識した社会から求められる新サービスを創出してまいります。

これらのことから、2025年12月期の通期業績は、売上高8,593百万円(前期比15.6%増)、営業利益919百万円(同16.3%増)、経常利益935百万円(同10.2%増)、当期純利益636百万円(同6.4%増)を見込んでおります。

上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により変動する可能性があります。業績予想の修正が必要と判断した場合は、速やかに適時開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,466,643	3,023,036
売掛金	752,337	834,251
契約資産	189,015	234,777
商品	4,771	29,875
貯蔵品	22,740	28,359
前払費用	46,046	73,457
その他	2,706	3,576
貸倒引当金	△1,656	△1,377
流動資産合計	3,482,603	4,225,955
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	49,656	44,966
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	28,231	19,291
有形固定資産合計	77,888	64,258
無形固定資産		
のれん	215,300	185,604
ソフトウェア	886	11,041
無形固定資産合計	216,187	196,645
投資その他の資産		
関係会社株式	6,337	6,337
長期前払費用	28,367	14,530
繰延税金資産	112,336	128,034
その他	141,804	138,019
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	287,945	286,021
固定資産合計	582,021	546,925
資産合計	4,064,625	4,772,881

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	269,647	294,382
未払金	86,670	89,217
未払費用	99,750	104,735
未払法人税等	119,961	160,128
契約負債	6,546	4,995
預り金	112,864	130,157
その他	105,362	128,826
流動負債合計	800,803	912,443
固定負債		
退職給付引当金	260,493	296,551
固定負債合計	260,493	296,551
負債合計	1,061,296	1,208,994
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	45,521	64,154
資本剰余金		
資本準備金	52,180	70,814
その他資本剰余金	93,015	93,015
資本剰余金合計	145,196	163,830
利益剰余金		
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金		
別途積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	2,770,986	3,294,277
利益剰余金合計	2,822,986	3,346,277
自己株式	△10,375	△10,375
株主資本合計	3,003,329	3,563,886
純資産合計	3,003,329	3,563,886
負債純資産合計	4,064,625	4,772,881

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	6,581,363	7,434,787
売上原価	4,956,438	5,586,467
売上総利益	1,624,924	1,848,319
販売費及び一般管理費	972,371	1,058,266
営業利益	652,552	790,052
営業外収益		
受取利息	22	281
受取配当金	—	22,396
助成金収入	12,590	14,188
保険解約返戻金	—	19,699
その他	1,191	1,826
営業外収益合計	13,804	58,392
経常利益	666,356	848,445
特別損失		
固定資産除却損	1,938	0
抱合せ株式消滅差損	668	—
特別損失合計	2,607	0
税引前当期純利益	663,749	848,445
法人税、住民税及び事業税	212,724	266,364
法人税等調整額	△11,403	△15,697
法人税等合計	201,320	250,667
当期純利益	462,429	597,778



## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 労務費			2,443,161	49.3		2,652,609	47.5
II 外注費			2,321,772	46.8		2,713,898	48.6
III 経費							
1 旅費交通費		54,073			67,792		
2 その他		137,431	191,504	3.9	152,167	219,960	3.9
当期総製造費用			4,956,438	100.0		5,586,467	100.0
当期売上原価			4,956,438			5,586,467	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	86,659	36,659	36,356	73,015	2,000	1,639	50,000	2,347,521	2,401,161
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						△1,639		1,639	—
新株の発行	15,521	15,521		15,521					
剰余金の配当								△40,604	△40,604
当期純利益								462,429	462,429
資本金から剰余金への振替	△56,659		56,659	56,659					
当期変動額合計	△41,138	15,521	56,659	72,180	—	△1,639	—	423,465	421,825
当期末残高	45,521	52,180	93,015	145,196	2,000	—	50,000	2,770,986	2,822,986

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△10,375	2,550,461	2,550,461
当期変動額			
特別償却準備金の取崩		—	—
新株の発行		31,042	31,042
剰余金の配当		△40,604	△40,604
当期純利益		462,429	462,429
資本金から剰余金への振替		—	—
当期変動額合計	—	452,867	452,867
当期末残高	△10,375	3,003,329	3,003,329

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	45,521	52,180	93,015	145,196	2,000	50,000	2,770,986	2,822,986
当期変動額								
新株の発行	18,633	18,633		18,633				
剰余金の配当							△74,487	△74,487
当期純利益							597,778	597,778
当期変動額合計	18,633	18,633	—	18,633	—	—	523,290	523,290
当期末残高	64,154	70,814	93,015	163,830	2,000	50,000	3,294,277	3,346,277

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	△10,375	3,003,329	3,003,329
当期変動額			
新株の発行		37,266	37,266
剰余金の配当		△74,487	△74,487
当期純利益		597,778	597,778
当期変動額合計	—	560,557	560,557
当期末残高	△10,375	3,563,866	3,563,886

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	663,749	848,445
減価償却費	18,952	16,127
のれん償却額	30,389	29,696
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△71	△278
受取利息	△22	△281
受取配当金	—	△22,396
保険解約返戻金	—	△19,699
為替差損益(△は益)	△1,035	△1,821
固定資産除却損	1,938	0
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	668	—
売上債権の増減額(△は増加)	△44,913	△81,914
契約資産の増減額(△は増加)	△91,785	△45,761
棚卸資産の増減額(△は増加)	△14,013	△30,723
仕入債務の増減額(△は減少)	69,027	24,734
未払金の増減額(△は減少)	△10,856	△5,153
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23,629	36,058
その他	20,979	13,145
小計	666,637	760,177
利息の受取額	22	281
配当金の受取額	—	22,382
法人税等の支払額	△188,503	△226,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	478,156	556,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,180	△1,383
無形固定資産の取得による支出	—	△3,568
保険積立金の解約による収入	—	40,551
敷金及び保証金の差入による支出	△27,373	—
敷金及び保証金の回収による収入	2,519	—
その他	△31	△639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,065	34,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	31,042	37,266
配当金の支払額	△40,604	△74,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,561	△37,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,035	1,835
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	403,565	556,392
現金及び現金同等物の期首残高	1,935,693	2,466,643
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	127,385	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,466,643	3,023,036

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、システムインテグレーション事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業の名称
BIPROGY株式会社	962,448	システムインテグレーション事業
株式会社JSOL	779,957	システムインテグレーション事業

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業の名称
BIPROGY株式会社	791,952	システムインテグレーション事業
富士通株式会社	790,934	システムインテグレーション事業
株式会社JSOL	756,381	システムインテグレーション事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、システムインテグレーション事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	725.76円	842.21円
1株当たり当期純利益	113.13円	141.84円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	107.28円	137.42円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	462,429	597,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	462,429	597,778
普通株式の期中平均株式数(株)	4,087,763	4,214,340
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	222,674	135,823
(うち新株予約権(株))	(222,674)	(135,823)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。